

1. 研究の目的と方法

1-1. 研究の目的

混住地域をとりまく、マクロ（広域）レベルでの地域の位置付け・特性を明確化することは、集落に代表されるミクロなエリアで展開される整備の的確な方向性を示すものとして、計画論的に重要な課題と言える。

本章の第1の目的は、全国でももっともダイナミックに混住化が展開している首都圏を対象に、混住化の視点に基づく属人指標による広域地域類型（以下、これを混住類型と言う）を設定し、経年的比較を含む混住化動向を考察し、混住地域の計画論に関する基本的知見を得ることである。

第2の目的は、経年比較を行なうことで、従来混住化の概念規定に用いられてきた人口を始めとする属人指標の有効性の確認を行なうことである。

1-2. 研究の方法

1) 研究方法

研究の方法は、以下の通りでなる。

- (1) 東京100km圏を首都圏として、より巨視的に地域を把握するため、市町村を単位とした混住類型と人口・社会経済・空間指標との関連性を考察する。この際、各類型の変化を中心とした混住化動向を把握するため、1980年及び1990年の両年を比較検討する。
- (2) 混住類型の1980年・1990年における空間的分布と人口動向を踏まえて、10年間での混住類型の変化とそのパターンについて考察する。
- (3) (1), (2)の結果から、マクロスケールにおける地域特性に対応した混住地域整備の方向性について考察する。

2) 首都圏の混住化に関する先行研究

本研究を進める上で、本研究と同様の視点で混住化を分析し、きわめて貴重な示唆を与えるものとして、首都圏の1980年における混住化動向を分析した鎌田(1987)¹⁾がある。

この研究の内容とその特色を以下に述べる。

- (1) それまで、農家・非農家という2つの属人性で記述・分析されることの多かった混住化の分類法から、「内部(転出)混住」、「外部(転入)混住」及び「血縁者との混住」という3つの基本的な居住者特性を分類の規定概念とし、多様化する混住化社会の様相の分類法を展開させた。
- (2) 集落、旧村及び特定の地域を対象にして、事例的に進められてきた従来の混住化の研究と異なり、東京大都市圏及び周辺の核都市群による2つの混住化がドラスティックに進行する地域として、首都圏100kmをとり上げ、市町村を分析単位に、広域的混住化動向の把握を行なった。
- (3) 上記の属人的規定概念に基づく、混住化実態を適切に表現する人口に関連する3指標を用いて、混住化の広域地域類型として「非農家化型」、「Uターン血縁型」、「農村団地型」の3類型を設定し、地域の人口、社会・経済、空間を示す指標群との関係から、類型の有効性及びその特性及び計画的課題を明らかにした。
- (4) 首都圏の広域的混住空間構造として、圏域的大都市ゾーンをとりまく、「非農家化型」、「Uターン血縁型」及び「農村団地型」の3つの混住類型による、従来の都市圏域論的構造とは異なる、市松模様状の混住ゾーンの存在を明らかにした。

特にこの点は、混住地域を1つの計画圏域的に扱うべきではなく、個々の混住空間特性に応じた計画地域として、個別に計画課題を設定すべきであるとの知見を示すものであった。

鎌田(1987)は、広域(マクロ)レベルから集落(ミクロ)レベルに至る混住地域の連続的計画スケールの重要性を提示したものであり、本研究の先駆的研究として、その内容は評価されるものとする。従って、本研究についても、この既往研究の成果を基に、1990年までの10年間の動向を把握することとする。

2. 混住類型区分の設定

2-1. 類型区分の設定

混住地域の類型区分にあたって、本研究では以下のような立場で区分設定を進める。

混住化現象を地域内外の人口流動の視点から捉えると、離農・脱農等を起因とする「内部混住」と村落外から居住地を求める新住民の流入に起因する「外部混住」の2つの現象を見出すことができる。さらに「外部混住」は、地域に血縁のある住民（農家の次三男など）の流入による「血縁新住民混住」と、農村地域に新しく建設された住宅団地等への居住に代表される、地域に血縁のないタイプの「来住新住民混住」に分けられる。

前述の鎌田(1987)は、混住化を総合的に表現するために、人口、農業経営、空間的変容を示す12指標を用いて主成分分析を行い、内部混住、外部混住の2つの要素が混住化を規定する指標として有効であることを実証している。さらに鎌田(1987)では、内部混住・外部混住を総合的に把握する指標として内部非農家率²⁾を、来住新住民の混住を捉える指標として非農家集団率²⁾を、さらに外部混住の流入規模を把握するために人口増加率³⁾を用いて、表2-1に示すような5つの類型区分を設定している。

本研究においても、第1節2項で述べた理由から、鎌田(1987)において検証された内部非農家率、非農家集団率、人口増加率を地域類型区分の代表指標として設定し、1980年の類型区分には、表2-1をそのまま用いることとする。このデモグラフィックな指標による類型区分を「混住類型区分」と呼ぶ。

ただし、1990年については、1980年との比較のため、マクロレベル全体の傾向を考慮して代表指標の基準値を修正する必要がある。表2-2は、1980年と1990年の首都圏(367市町村)⁴⁾の上記3つの代表指標についての平均値及び標準偏差を示したものである。これによれば、1990年では内部非農家率については約10%の上昇、人口増加率は約5%の低下が見られる。これは、1980年から1990年にか

表 2 - 1 . 代表指標による混住類型区分 (1980年次)

		内 部 非農家率	非農家 集団率	人 口 増加率
1. 農村的類型		～ 40	—	—
2. 混 住 類 型	2-1. 非農家化型	40～70	～ 30	～ 10
	2-2. 個別来住型	40～70	～ 30	10～
	2-3. 農村団地型	～ 70	30～	(10～)
3. 都市的類型		70～	—	—

注) : 文 1 : 鎌田 (1987) より引用

数値 : %

表 2 - 2 . 代表指標平均値・標準偏差

代表指標	1990年		1980年	
	平 均	標準偏差	平 均	標準偏差
内部非農家率 (%)	75.0	17.8	64.8	22.1
非農家集団率 (%)	13.0	16.7	12.2	16.7
人口増加率 (%)	5.8	8.5	10.3	16.2

注 1) 1980年値は鎌田 (1987) より引用

注 2) : 人口増加率については,

1990年 : 1985年～1990年間の増加率

1980年 : 1975年～1980年間の増加率

表 2 - 3 . 代表指標による混住類型区分 (1990年次)

		内 部 非農家率	非農家 集団率	人 口 増加率
1. 農村的類型		～ 50 %	—	—
2. 混 住 類 型	2-1. 非農家化型	50～80	～ 30	～ 5
	2-2. 個別来住型	50～80	～ 30	5～
	2-3. 農村団地型	～ 80	30～	(5～)
3. 都市的類型		80 % ～	—	—

数値 : %

表 2 - 4 . 各類型の事例数と代表指標平均値

代表指標 混住類型区分	内部 非農家率		非農家 集団率		人口増加率	
	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年
農村的類型 (35・54)	41.7	31.3	2.9	2.0	1.2	1.7
混住 類型						
非農家化型 (107・104)	64.7	53.2	4.3	5.6	0.1	2.2
個別来住型 (49・38)	69.5	59.3	5.7	5.6	13.0	16.4
農村団地型 (19・17)	69.2	53.9	51.7	46.2	8.9	46.4
都市的類型 (157・153)	91.9	86.6	19.0	19.5	8.0	13.0

数値：%

注1) (・) は、1990年事例数・1980年事例数

注2) : 人口増加率については、1990年：1985年～1990年間の増加率
1980年：1975年～1980年間の増加率

けて首都圏における非農家化が進む一方⁵⁾、人口流入は鎮静化してきたことを示している。本論の目的とする混住化を広域的、相対的に捉える視点から、1990年では、表2-3に示すように内部非農家率の基準値を10%上昇させ、人口増加率の基準値5%降下させて代表指標の設定区分として用いることとした。

続いて、設定した各類型区分について説明を加える。表2-4に、各類型区分の、1980年・1990年両年の代表指標の平均値を示す。まず農村的類型とは、内部非農家率、非農家集団率および人口増加率が総じて他の4類型よりも低く、居住者の構成主体が農家であり、人口構成が安定的であることが分かる。農村的色合いが強い市町村である。

本論の主題である混住類型は、内部非農家率がほぼ50%～70%の間にあり、農村的類型でもなく都市的類型でもない、両者の中間的な特性を示す市町村である。これはさらに特色のある非農家化型、個別来住型⁶⁾、農村団地型の3類型に分けられる。

非農家化型とは、内部非農家率が農村的類型と都市的類型の間にあり、非農家集団率及び人口増加率が低く人口変動の主体が農家から非農家への転換、すなわち内部混住と考えられる市町村である。

個別来住型は、非農家化型に比較して内部非農家率と非農家集団率は同程度であるが、人口増加率が両年とも10%を超えている。こ

れは、Ｕターンなど地域外からの個別的人口環流による来住新住民が人口変動の主体となっている市町村である。

農村団地型は、非農家化型、個別来住型に比較して非農家集団率がきわめて高い。また、1980年の人口増加率が40%を超えているのに対し、1990年では9%に急落している。すなわち団地建設などにより、短期間に集団的来住新住民が流入する市町村である。

都市的類型は、内部非農家率が他の4類型よりも著しく高く、既成市街地の中に、ごく少数の農家が埋没するような形態をみせる市町村である。

2-2. 類型区分の有効性

次に類型区分の有効性を人口・社会経済・空間に関する指標（以下これを特性指標という）を用いて検討し経年比較を行なう。各特性指標の定義と意味については、表2-5を参照されたい。

表2-6は、首都圏100km圏市町村の代表指標と特性指標の相関関係及び5類型と特性指標との相関比を示したものである。なお、各市町村の代表指標値については、資料編の資料-1に、特性指標値は資料-3及び4を参照されたい。

内部非農家率及び非農家集団率については、1990年では1980年に比較して特性指標との相関係数が若干ながら低くなっているが、内部非農家率は、人口・社会経済・空間指標と比較的高い相関関係がある。非農家集団率は、全指標で相関係数が0.5未満と代表指標としての有効性がやや弱くなっている。人口増加率をみると1980年、1990年とも特性指標との相関が低い。代表指標と特性指標との相関関係においては、それほど強いものではなく、1980年と1990年では大きな変化は見られない。

各類型と特性指標との相関比をみると、1980年では、あとつぎ農家率を除く各指標で相関比が0.5以上と高く、類型区分の有効性が確認できる。1990年は、1980年に比べ各特性指標とも相関比が低くなっている。特に人口指標との相関比が低い。これらの理由としては、首都圏に関して市町村レベルでみた場合、非農家もしくは第3

表 2 - 5 . 混住化と関連する特性指標の定義と意味 (1)

特性指標		各指標の定義	各指標の意味
人口・社会経済指標	集落総戸数	農業集落の平均戸数	集落規模
	人口増加率	$\{(T+1 \sim T) \text{年における人口増減数}\} / T \text{年における人口} \times 100$	外部混住の総体的流入規模
	あとつぎ農家率	後継者のいる農家数 / 総農家数 $\times 100$	農業維持の程度
	第3次産業就業人口率	第3次産業就業人口 / 総人口 $\times 100$	ワイクラ- (通勤者) 層の程度
	財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額	自治体の潜在的財政規模
空間指標	転用集落率	転用があった集落数 / 総農業集落数 $\times 100$	集落部における土地の変動状況
	農地転用面積率	$\{(T+1 \sim T) \text{年における農地転用面積}\} / T \text{年における総農地面積} \times 100$	農地の量的変動状況
	市街化区域面積率	市街化区域面積 / 市町村総面積 $\times 100$	計画的市街化の状況
	都市計画区域率	都市計画区域面積 / 市町村総面積 $\times 100$	都市的土地利用制御の程度
	D I D 面積率	D I D 面積 / 市町村総面積 $\times 100$	実態的市街化の程度
	住宅地平均地価	住宅地の地価合計値 / 住宅地の鑑定地点数の合計値	住宅空間取得の程度

注：算出単位は市町村

表 2 - 6 . 代表指標と特性指標との相関関係

代表指標		代表指標との相関係数						類型別相関比	
		内部非農家率		非農家集団率		人口増加率			
		1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年
特性指標		1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年
人	集落総戸数*1	0.520	0.602	0.357	0.368	0.080	0.047	0.235	0.532
口	S.50~S.55人口増加率*2	0.252	0.616	0.443	0.538	0.458	0.259	0.296	0.593
指	(1980年:S.40~S.45値*2)	0.259	—	0.369	—	0.746	—	0.249	—
標	S.55~S.60人口増加率*2	0.259	—	0.369	—	0.746	—	0.249	—
社	あとつぎ農家率	0.173	-0.008	0.106	0.099	0.067	0.147	0.032	0.126
会									
經	3次産業人口率(1990)*2	0.676	0.767	0.461	0.556	0.252	0.259	0.470	0.718
済	(1980年:1980年値*2)	0.724	—	0.473	—	0.195	—	0.520	—
指	3次産業人口率(1985)*2	0.724	—	0.473	—	0.195	—	0.520	—
標	財政力指数*3	0.675	0.606	0.426	0.422	0.262	0.166	0.450	0.581
空	転用集落率*1	0.428	0.423	0.128	0.553	0.064	0.348	0.173	0.542
	(住宅団地転用集落率*1)	0.609	—	0.220	—	0.148	—	0.308	—
間	農地転用面積率(85~90)*7	0.688	0.729	0.435	0.545	0.187	0.124	0.434	0.650
	市街化区域面積率*4	0.394	—	0.338	—	0.339	—	0.196	—
指	都市計画区域率*4	0.682	—	0.375	—	0.125	—	0.432	—
	D I D 面積率*2	0.713	0.785	0.469	0.557	0.249	0.194	0.470	0.581
標	住宅地平均地価*5								

注1) n(市町村数): 1990年 n=367, 1980年 n=371

注2) 1980年値は鎌田(1987)より引用

注3) 資料出典

*1: 農林業センサス(1990, 1980) *5: 各都県地価調査(1991, 1983)

*2: 国勢調査(1990, 1980)

*6: 住民基本台帳人口移動報告年報(1990)

*3: 地方自治年鑑(1991, 1984)

*7: 農地の移動と転用(1993)

*4: 都市計画年報(1991, 1982)

次産業人口が大半を占め、人口構成の上で安定的主体となったこと、1980年前後が団地開発等に代表される首都圏人口増の1ピークであり、それに伴う都市的な空間整備が連動して行なわれたが、人口増の鎮静化に伴い、散発的な人口増加と都市的空間整備の間に時間的なずれが生じていることが考えられる。

3. 指標にみる混住化動向

区分した5類型の特性を把握するために、各類型と人口・社会経済・空間指標との関係及び傾向を検討・考察する。表2-7は、各類型における各特性指標の平均値と標準偏差を示したものである。

3-1. 人口指標

表2-7における集落総戸数（＝農業集落当たりの平均戸数）では、全体的に偏差が大きく、1990年では1980年に比較して各類型とも増加している。特に都市的類型では総戸数が625戸から1,209戸とほぼ2倍の増加となっている。1980年において都市的類型は、総戸数規模で、農村的類型(70戸)の8.9倍、混住類型の中でもっとも総戸数規模の大きな農村団地型(179戸)の3.5倍であったが、1990年では農村的類型(89戸)の13.5倍、農村団地型(278戸)の4.3倍と格差は大きくなっている。また内部非農家率が92%に達しており農家が地域内の1割にも満たない。1980年から1990年にかけて、人口規模及び構造において、都市的類型と他の4類型との乖離は更に大きくなっている。

混住類型に注目すると、農村団地型の集落総戸数が1980年から1990年にかけて、179戸から278戸と、1.56倍の増加であり、個別来住型では、111戸から151戸と1.40倍の増加である。この2類型に比較して、非農家化型は、89戸から111戸、1.26倍とやや増加率が低い。総戸数規模も農村的類型(1980年70戸、1990年89戸)を若干上回る程度であり、人口構造において、地域内部の質的変動が主体的な類型であることが分かる。

次に1975年以降5年毎の人口増加率では、農村的類型が1～2%、非農家化型が0～2%、個別来住型が10～12%の間の値をとり安定的であるのに対し、農村団地型は、全体的に他の4類型に比べ偏差が大きく、14～34%と経年変化が著しい。前述したように短期間に人口流入が起こる農村団地型の特性を示すものである。

表 2-7. 代表・特性指標の類型別平均値

代表・特性指標	混住類型区分 (): 事例数	農村の類型		混 住 類 型						都市的類型		全 体	
				非農家化型		個別来住型		農村団地型					
		1990年 (54)	1980年 (35)	1990年 (107)	1980年 (104)	1990年 (49)	1980年 (38)	1990年 (19)	1980年 (17)	1990年 (157)	1980年 (153)	1990年 (371)	1980年 (367)
代表指標	内部非農家率(%)	41.7	31.3	64.7	53.2	69.5	59.3	69.2	53.9	91.9	86.6	75.0	64.8
		6.0	3.8	8.2	7.9	8.6	7.9	9.3	14.9	5.8	8.8	17.8	22.1
	非農家集団率(%)	2.9	2.0	4.3	5.6	5.7	5.6	51.7	46.2	19.0	19.5	13.1	12.2
		4.7	3.8	6.4	8.4	7.0	8.4	15.2	11.3	16.4	17.9	16.7	16.7
人口指標	過去5年からの 人口増加率(%)	1.2	1.7	0.1	2.2	13.0	16.4	8.9	46.4	8.0	13.0	5.8	10.3
		3.7	3.9	3.7	4.9	13.2	8.7	6.1	33.2	7.0	15.0	8.5	16.2
	集落総戸数(戸)	89.2	70.4	111.8	88.5	151.2	111.1	278.3	178.6	1208.7	624.7	592.8	320.7
		79.2	35.2	60.2	37.6	84.5	46.1	162.7	69.0	1469.3	639.4	1101.1	493.8
社会 経済 指標	人口増加率(%)* (1975~1980年)	1.4	-4.0	2.1	-1.0	12.1	4.0	33.8	13.7	13.6	30.9	10.3	13.2
		3.0	4.4	5.5	8.8	12.9	5.7	27.1	16.0	13.2	30.4	16.2	25.9
	人口増加率(%) (1980~1985年)	1.8	-	1.4	-	10.1	-	14.3	-	8.6	-	6.4	-
		2.6	-	4.4	-	9.3	-	10.3	-	7.8	-	8.1	-
社会 経済 指標	あとつぎ農家率(%)	1.1	9.6	0.9	7.9	0.9	10.6	1.0	7.0	1.3	8.0	1.1	8.4
		0.9	7.8	0.7	6.6	1.0	11.5	0.7	4.7	1.4	7.0	1.1	7.5
	3次産業人口率(%) (1990年)	39.0	35.0	45.1	40.8	47.3	40.2	56.2	53.0	59.6	55.9	51.6	46.8
		6.2	9.9	7.0	7.4	7.4	6.8	8.9	10.9	9.2	8.7	11.2	12.0
社会 経済 指標	3次産業人口率(%) (1985年)	34.8	-	42.0	-	43.6	-	53.1	-	57.6	-	48.7	-
		5.4	-	7.1	-	7.3	-	0.9	-	9.0	-	11.6	-
	財政力指数	0.41	0.36	0.50	0.41	0.66	0.53	0.76	0.58	0.94	0.73	0.71	0.56
		0.13	0.18	0.18	0.19	0.29	0.28	0.29	0.20	0.26	0.25	0.32	0.27
空間 指標	転用集落率(%)	68.5	3.9	77.2	6.1	77.8	14.3	74.3	23.1	89.0	19.1	81.3	13.0
		20.3	5.3	16.1	7.7	16.1	15.9	17.3	16.3	13.1	17.7	17.0	15.4
	農地転用面積率(%) (1985~1990年)	2.2	-	3.6	-	4.7	-	4.1	-	12.2	-	7.3	-
		1.1	-	4.1	-	2.4	-	2.4	-	9.1	-	7.7	-
	市街化区域面積率(%)	1.6	6.0	3.5	3.1	6.9	5.9	14.4	12.4	41.3	41.1	20.5	20.6
		2.7	19.1	5.8	6.0	8.7	6.4	12.5	9.8	30.6	30.6	27.6	28.4
	都市計画区域率(%)	48.7	-	59.1	-	78.1	-	89.2	-	94.2	-	77.3	-
		48.2	-	45.6	-	39.0	-	30.6	-	19.8	-	39.4	-
空間 指標	D I D面積率(%)	0.0	-	1.1	-	2.2	-	7.6	-	38.8	-	17.6	-
		0.0	-	2.7	-	3.6	-	7.5	-	31.9	-	28.0	-
	住宅地平均地価(千円)	22.5	28.8	48.4	29.0	92.7	46.5	125.8	67.9	272.3	117.9	151.6	70.9
		12.8	52.0	28.8	16.4	52.8	21.7	68.8	23.8	167.7	60.7	156.0	62.3

注1): 上段: 平均値, 下段: 標準偏差

注4): 人口増加率*(1980年値)は, 1965年~1970年の値

注2): 1980年値は鎌田(1987)より引用 (一部修正)

注3): 資料出典: 表2-6に同じ

3-2. 社会・経済指標

あとつぎ農家率(表2-7)は, 1990年では各類型とも1%前後に集中しており, 1980年に比べ類型間の差は見出せない。農家の後継者不足が, 地域的問題ではなく全国的問題となっており, この指標による地域的説明が困難になっていることをうかがわせる。

第3次産業人口就業率では, 1980年から1990年にかけて各類型とも増加傾向にあり, 両年とも農村的類型→混住類型→都市的類型の順に大きくなっている。混住類型に注目すると, 1990年では個別来住型が47.3%と非農家化型を上回り, 農村団地型(56.2%)に近づいている。個別来住型の来住民も農村団地型と同様, ホワイトカラー

層の割合が高くなっていることがうかがえる。

財政力指数では、各類型とも増加傾向にあるが、都市的類型の1990年値(0.94)及びその伸び(0.21)をみると、他の4類型に比べ比較的大きく、自治体の財政基盤が安定していることがうかがえる。混住類型では、非農家化型→個別来住型→農村団地型の順に指数値及び伸びが大きくなっており、混住地域の財政基盤が一定時期の人口流入の規模に比例して拡大することがわかる。

3-3. 空間指標

転用集落率(表2-7)については、1980年では住宅団地への転用があった集落数を、1990年では農地あるいは山林の他用途への転用があった集落数を各々全体の集落数で除した数値であり、両年を比較することはできない。1990年をみると、農村的類型→混住類型→都市的類型の順に高くなっている。農村類型は68.5%と最も低い平均値を示しているが、偏差は最も大きく地域によって転用の状況がかなり異なることがうかがえる。混住類型では、個別来住型が最も高いが非農家化型との差は僅かである。

農地転用面積率(1985年から1990年の農地転用面積を1985年の総農地面積で除した値)により量的に農地転用状況を概観すると、転用集落率同様、農村的類型→混住類型→都市的類型の順に高くなっている。農村的類型は、平均値及び偏差が最も低く、転用集落率を踏まえると農地より山林が転用の主体であることがうかがえる。

混住類型では、非農家化型→農村団地型→個別来住型の順に大きく、農地転用の面からは、個別来住型が農村団地型より活発である。これは、個別来住型では、農家の次・三男などの血縁者の居住地として、集落近在農地など集落に隣接する比較的小規模な農地を転用しているのに対し、農村団地型では、農地よりも山林を主体とした大規模な転用が行なわれているためと考えられる⁷⁾。

市街化区域面積率と都市計画区域率をみると、2指標とも農村的類型→混住類型→都市的類型の順に高くなっている。特に市街化区域面積率では、都市的類型は偏差も大きいものの、41.4%と農村団

地型の約3倍となっており、他の4類型とは大きな開きがあることから、もともと法的規制の整備状況が進行していることがわかる。混住類型では、2指標とも農村団地型がもっとも高く、まとまった団地開発と法的規制の展開がある程度連動していることが読み取れる。個別来住型は、市街化区域面積率が1980年(5.9%)と比べて1990年では6.9%と若干上回っている。また都市計画区域面積率も78.1%であるが、都市的類型(94.2%)、農村団地型(89.2%)との差は大きく、人口増加率を踏まえると、法的規制が住宅地等の開発に比べ遅れており、現時点でも白地区域を中心として最もスプロールの出現しやすい類型であると言える。非農家化型は2指標とも他の2つの混住類型とは開きがあり、むしろ農村的類型を僅かに上回る程度である。

市街化の度合いを比較する指標としてのD I D面積率をみると、ここでも都市的類型が38.8%、農村団地型のほぼ5倍と圧倒的に大きい。

混住類型では農村団地型が7.6%ともっとも大きく、団地開発による大規模の人口流入によりD I Dが形成されることがうかがえる。一方個別来住型では2.2%、非農家化型では1.1%と農村団地型との開きが大きい。個別来住型では、実態的にも連担する面的居住地の形成は見られず、スプロールが進行していることが読み取れる。

次に住宅地平均地価をみると、1980年に比較して1990年では農村的類型を除く4類型がほぼ2倍前後の伸びを示している。農村的類型では、1980年に比べて1990年では、この住宅地平均地価及び市街化区域面積率の2指標で低下がみられる。これは農村的類型のみの特徴であり、今回の類型区分において、空間的に極めて農村色の強い地域を抽出したとも言えよう。また、都市的類型は地価、伸び率とも混住類型を上回り、1980年同様農村団地型のほぼ2倍となっている。この地価の価格差が、都市部から周辺農村へ居住地を求める人口移動を引き起こす大きな要因となっている。

以上、各特性指標から5類型を観察すると、1990年では、1980年とほぼ同様、各類型の特性が明確になっていることがわかる。指標としての説明力は低下しているものの、各類型が首都圏市町村の実態を捉えており、広域地域類型としては有効である。ただし、これ

は非農家化の進行に合わせて，内部非農家率の基準を上方にスライドさせた結果であり，更に非農家化が進行すれば，類型の説明力はより低下すると考えられる。

4. 地域類型の地理的分布と 変化パターン

ここでは、1980年及び1990年の混住類型設定区分に基づき、両年における混住類型の地理的分布及び類型の変化パターンを総観、考察する。

4-1. 地域類型の地理的分布の特性

図2-1は1980年、図2-2は1990年における5類型の分布と類型別市町村数を示したものである。

類型別市町村数をみると、混住類型は、3類型とも増加しているのに対し、農村的類型が54から35と大幅に減少している。混住3類型は1990年で47.7%を占めており、1980年以降も首都圏における混住化は常態として認められる。特に非農家化型は、107市町村と混住類型では圧倒的に多い。ただし、増加率では個別来住型がとび抜けている。

両年における分布で共通するのは、鎌田(1987)でも指摘されている以下の2点である。まず都市的類型は、東京都心40km圏までは連続的な面的圏域構造、それ以遠は主要交通路沿線に沿って周辺中小都市に伸びる線的構造及び水戸、宇都宮、前橋・高崎といった外縁部の中心的都市を核とした都市圏を形成している。特に1990年では、1980年では認められなかった常磐沿線の線的圏域の形成を確認できる点が特徴的である。

第2に都市的類型の40km圏までの連続的圏域外では、非農家化型、個別来住型、農村団地型の3つの混住類型と農村的類型が市松的配置をなしており、圏域性をもっていない点である。これは、地域の社会的・経済的な条件や都市部からの多様なニーズに応じた結果、同一距離帯内に多様な地域の変化が起きることを示す「分化原理」⁸⁾の顕在化と考えることができる。

農村的類型は、1990年には、非農家化型に包み込まれるかたちで

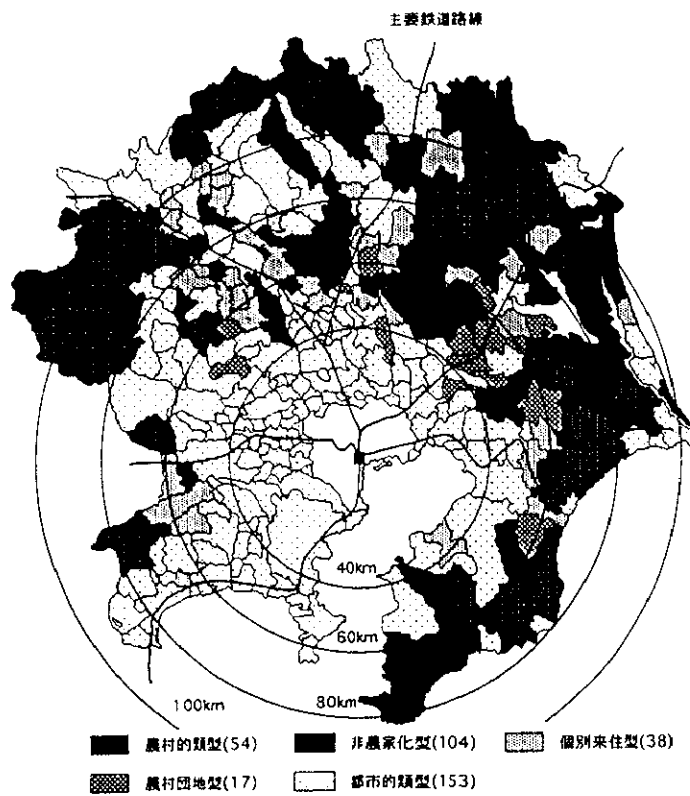


図 2-1. 5 類型の分布 (1980 年) () は市町村数

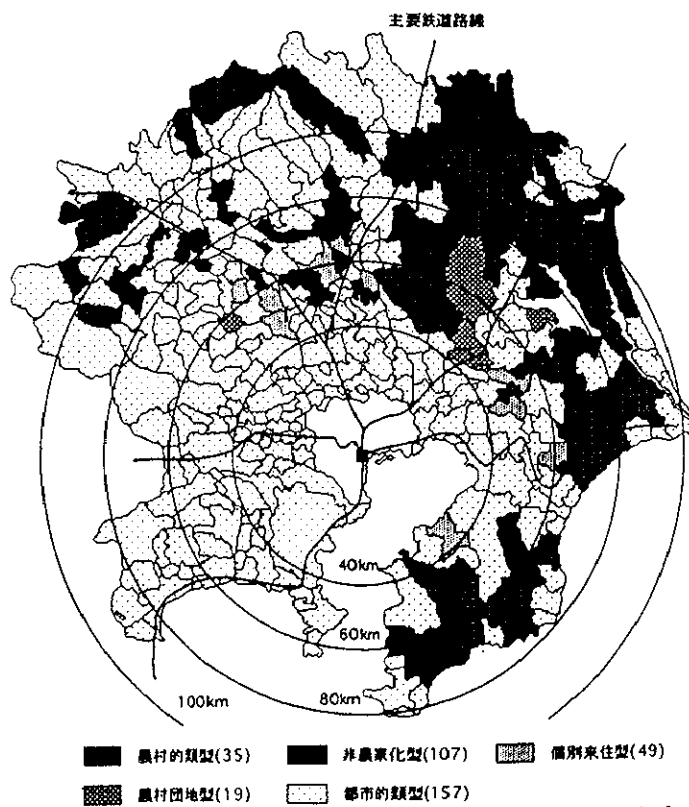


図 2-2. 5 類型の分布 (1990 年) () は市町村数

首都圏東部を中心に島状に分布している。一方、農村団地型は1980年ではほとんど都心50km圏内に出現していたが、1990年では鹿島・房総など50km以遠にもみとめられる。個別来住型は、非農家化型に近接しながら、都市的類型の形成する面的圏域、線的都市域及び外縁中心都市に隣接するような分布が見られる。非農家化型は40km都市圏以遠全体に分布しているが、農村団地型及び個別来住型が比較的分散しているのに対し、面的な広がりをもっていることが特徴的である。

4-2. 類型の変化の特色

表2-8は、1980年から1990年にかけて、類型の変化した市町村の事例数を示したものである。類型の変化が生じたものは首都圏367市町村中69市町村(18.8%)で、そのうち非農家化型から個別来住型への変化が18市町村と最も多く、次いで農村的類型から非農家化型への12市町村となっている。

類型別に変化動向をみると、農村的類型では、1980年における52市町村のうちの35%に当たる18市町村で類型変化を生じており変動が著しい。

混住類型では個別来住型が1980年の40%にあたる15市町村で類型変化を生じており、最も変化の激しい類型である。非農家化型は21市町村(20.1%)、農村団地型では3市町村(17.6%)で変化が生じているが、個別来住型に比べ比較的安定している。

非農家化型から変化した事例の83%が個別来住型への変化であり、農村団地型からの変化はすべて都市的類型となっている。このように変化の方向が1つに集中している点が特徴的である。また、都市的類型は、分類基準をスライドさせたため、類型変化が1980年の7.5%に当たる12市町村のみとなった⁹⁾。

ここで、代表指標の分類基準のスライドによる類型区分への影響を考察する。1990年において、1980年次の指標区分を適用した場合、混住化類型が367市町村中127市町村(34.6%)、農村的類型が13市町村(3.5%)となるのに対し、都市的類型が227市町村(61.9%)と圧倒

表 2 - 8 類型変化事例数

【混住類型】 非農家化型 (103→107) 109	農村的類型・・・1(0) 非農家化型・・・82(68) 個別来住型・・・18(3) 農村団地型・・・1(0) 都市的類型・・・1(32) 変化事例数・・・21(32)	農村の類型 (52→35) 13	農村的類型・・・34(13) 非農家化型・・・12(32) 個別来住型・・・5(5) 農村団地型・・・1(1) 都市的類型・・・0(1) 変化事例数・・・18(39)
個別来住型 (37→49) 10	農村的類型・・・0(0) 非農家化型・・・7(9) 個別来住型・・・23(2) 農村団地型・・・1(1) 都市的類型・・・7(26) 変化事例数・・・15(36)	都市的類型 (158→157) 227	農村的類型・・・0(0) 非農家化型・・・6(0) 個別来住型・・・3(0) 農村団地型・・・3(0) 都市的類型・・・146(158) 変化事例数・・・12(0)
農村団地型 (16→19) 8	農村的類型・・・0(0) 非農家化型・・・0(0) 個別来住型・・・0(0) 農村団地型・・・13(6) 都市的類型・・・3(10) 変化事例数・・・3(16)	変化事例数	農村的類型・・・18(39) 非農家化型・・・21(32) 個別来住型・・・15(36) 農村団地型・・・3(16) 都市的類型・・・12(0) 変化事例総数・・・69(123)

注1) () 内は各類型の事例数

〔1980年→上段:1990年区分事例数〕
 下段:1980年区分事例数

注2) () は1980年次区分を適用した場合の事例数

注3) つくば市については、1980年の5町村

〔筑波町(非農家化型)
 大穂町(個別来住型)
 桜村(農村団地型)
 豊里町・谷田部町(農村的類型)〕

を統合し、個別来住型として再度区分した(1990年は農村団地型に区分)。

的に多くなる。特に混住類型から都市的類型への変化は、1980年混住類型の42.8%に当たる68市町村で生じている。これを地域別にみると東京都及び神奈川県では、合わせて僅か5市町村しか存在しないことに対し、埼玉県が19市町村、千葉県が17市町村と比較的多い。これらの市町村は、主として秩父山地、房総半島南部に分布しており、数例の現地調査を行なったところ、空間整備は未整備な状況にあり、かつまた非農家化の要因が農家の兼業化・脱農であった。これらの地域は、過疎化が進行し、「非農家化型」の特性が濃い。すなわち指標を変化させることで、より実態を反映した混住類型の把握ができるものと考えられる。

4 - 3 . 各類型の変化パターン

次に各類型の変化の動向を地図上で分析してみよう。図 2 - 3 か

ら図2-6は、1980年に農村的類型、非農家化型、個別来住型、農村団地型であった市町村で、1990年に類型変化を生じたものの分布状況を地図化したものである。

さらにここでは、類型の変化と人口変動の長期的傾向との関係を捉えるために、首都圏各市町村における人口増減パターンを示す図2-7を作成した。人口増減パターンとは、東京23区を含む東京100km圏全体の、1975年から1980年の人口増加率(6.4%)及び1985年から1990年までの人口増加率(4.9%)の2つを基準値として、上記期間の各市町村の人口増加率を指標に地域の時系列的な人口変動の動向について、急増化、継続的増加、鎮静化、停滞・減少の4つに整理したものである。

以下各類型の変化パターンについて図2-3～図2-6及び図2-7を用いて検討する。

まず農村的類型の変化パターンをみると(図2-3)、農村的類型を維持または農村類型から非農家化型へ変化している市町村のほとんどが、人口が停滞・減少型であることがわかる。その分布は丹沢・秩父の山間部、常総台地及び外房といった首都圏の外縁部に集中している。この地域は安定した職場が得られる都市部から比較的離れており、不安定賃労働に依存する地域であり¹⁰⁾、過疎問題を抱える市町村も少なくない。

非農家化型からの変化パターン(図2-4)では、非農家化型→個別来住型の変化が、都市的類型の形成する都市圏と前述の人口停滞・減少地域の挟間に観察できる。特に都心40kmの面的都市圏の縁外に、類型変化市町村が多くなっていることがわかる。この変化を生じた市町村は、その人口が急増化・継続的増加の傾向にある。一方、都心50km圏以遠でも、線的都市圏及び外縁中心都市と人口停滞・減少地域に挟まれるかたちで非農家化型→個別来住型の変化例がみられるが、これらは近接する個別来住型と混じり合いながら都市的類型を囲むように分布している。人口は急増化傾向にあり、また、一部には前述の人口停滞・減少地域も出現しており、きわめて複雑な様相を示している。

続いて、個別来住型の変化パターンを観察すると(図2-5)、個別来住型から都市的類型に変化している市町村は、都心40kmの面

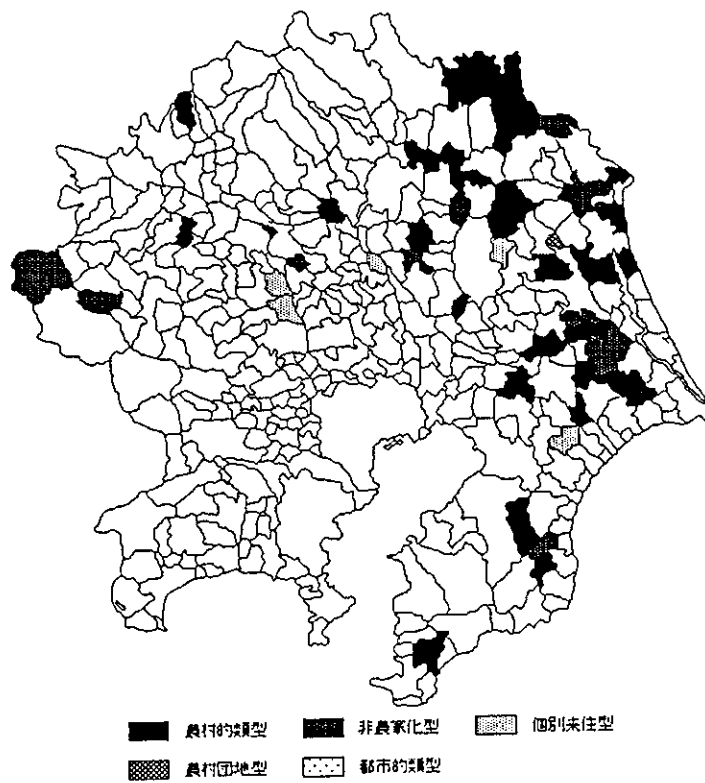


図 2 - 3 . 農村的類型の変化パターン

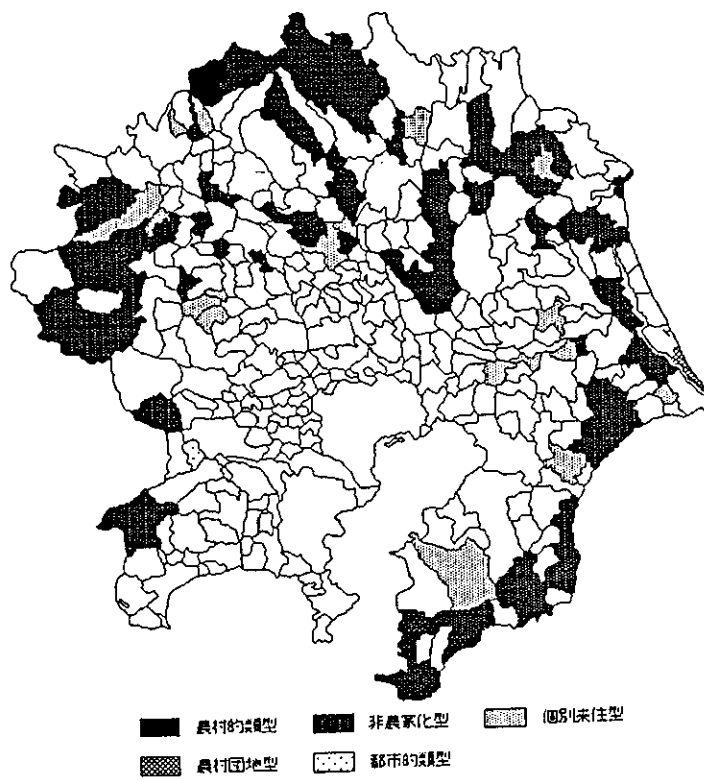


図 2 - 4 . 非農家化型の変化パターン

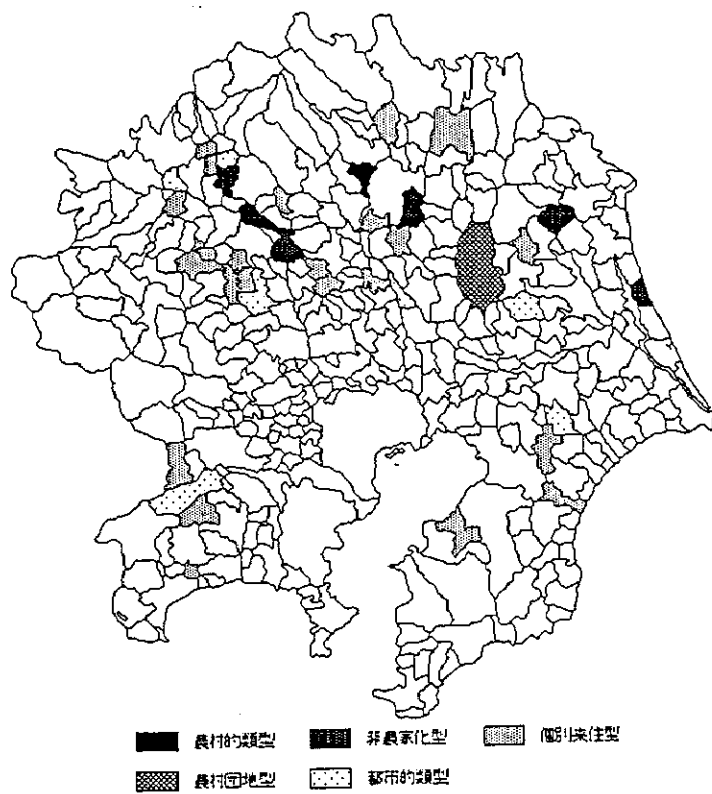


図 2 - 5 . 個別来住型の変化パターン

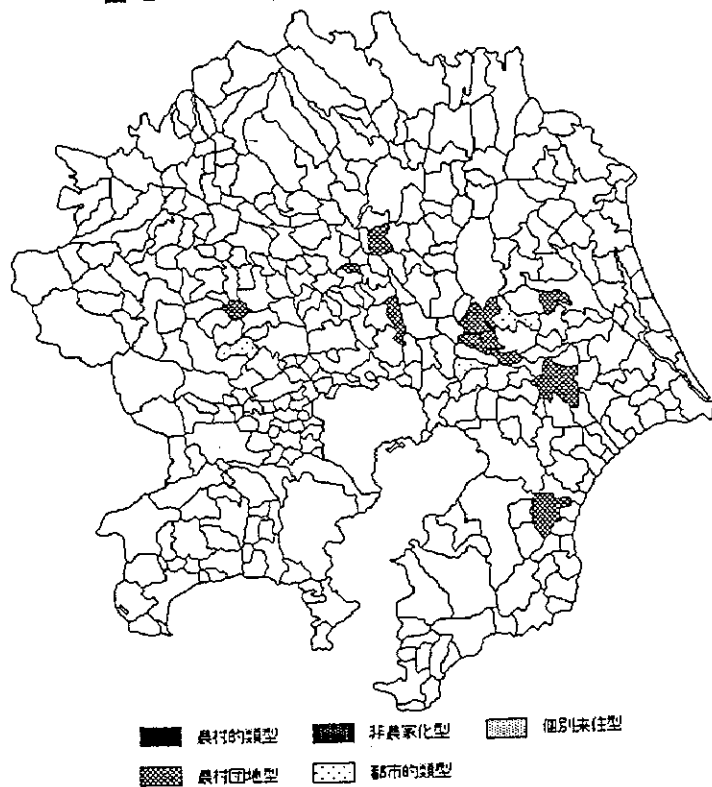
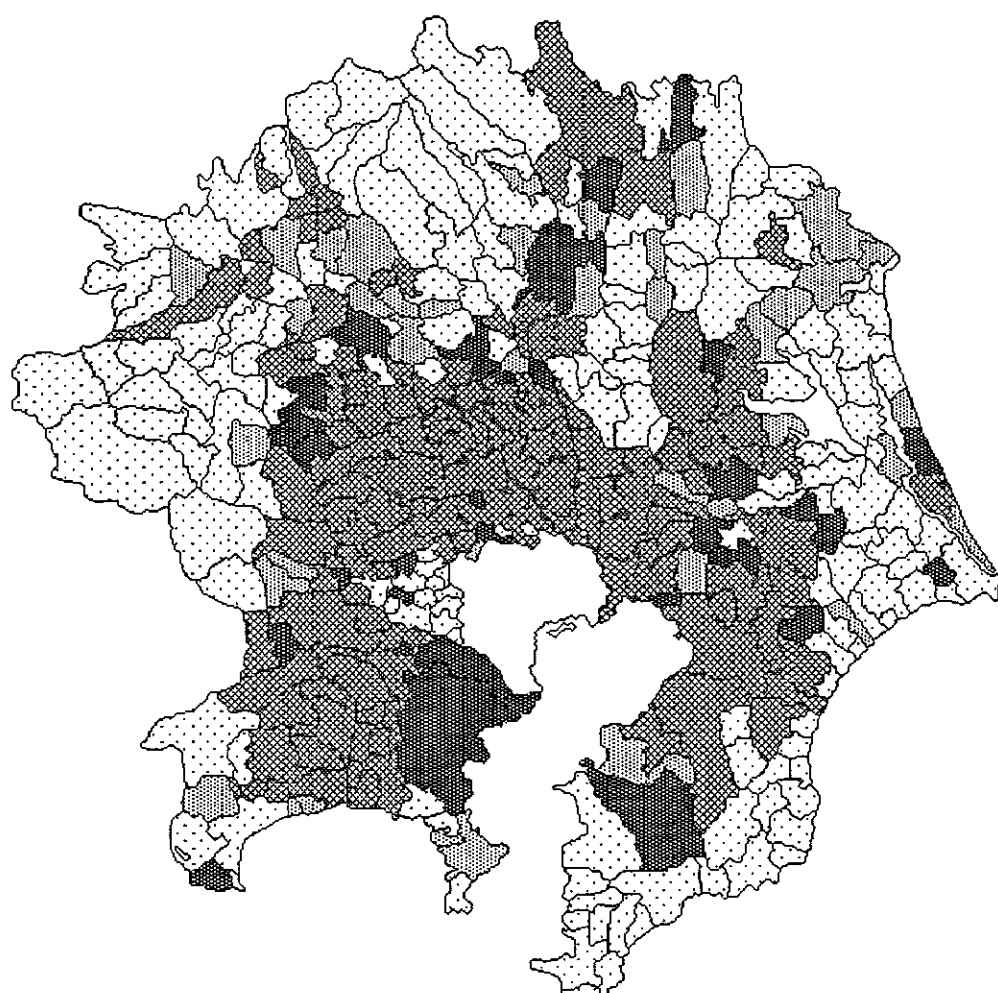


図 2 - 6 . 農村団地型の変化パターン



急増化
 継続的増加
 鎮静化
 停滞・減少

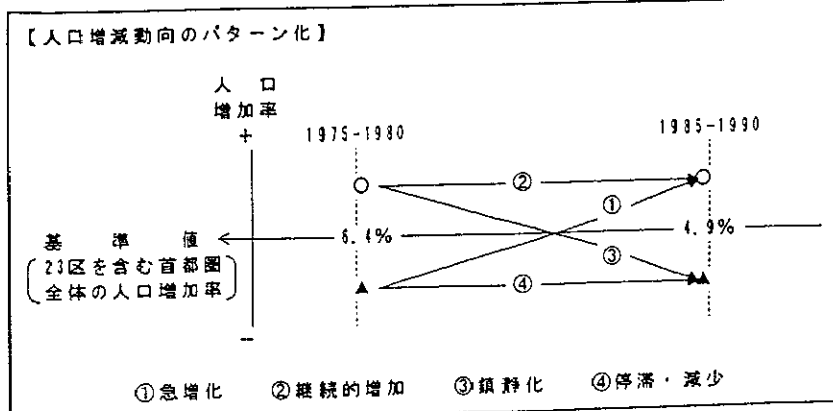


図 2 - 7. 人口増減パターン

的都市圏のすぐ外側に集中している。これらの市町村はいずれも人口が継続的に増加している。現在の都心40km圏は、周辺業務核都市の成長と併せて近年首都圏でもっとも人口増の著しい地域¹¹⁾である。

次に個別来住型から非農家化型への変化が、線的都市圏及び外縁中心都市周辺で観察できる。注目されるのは、これらの市町村が非農家化型→個別来住型の変化を示す市町村と連続的に分布している点である。個別来住型→非農家化型市町村の人口動向はいずれも鎮静化するパターンとなっているが、線的都市圏及び外縁中心都市周辺市町村に対する人口圧は、40km都市圏に比較すると格段に弱く、一時的な人口増は生じるものの、すぐに鎮静化すると考えられる。

農村団地型からの変化パターン（図2-6）では、1980年の5類型分布と同様に都心50km圏内に島状に分布している。この類型は、来住新住民の団地への居住により、空間的にもコミュニティとしても旧住民と分化した特異なタイプであり、都市的類型に変化してもその空間的・社会的特性を安定的に維持していると考えられる。人口増減動向においては、継続的増加と鎮静化¹²⁾の2つのパターンが確認できるが、実態としては団地開発等の進捗により、急増→継続的増加→鎮静化といったプロセスを経ると予想される。

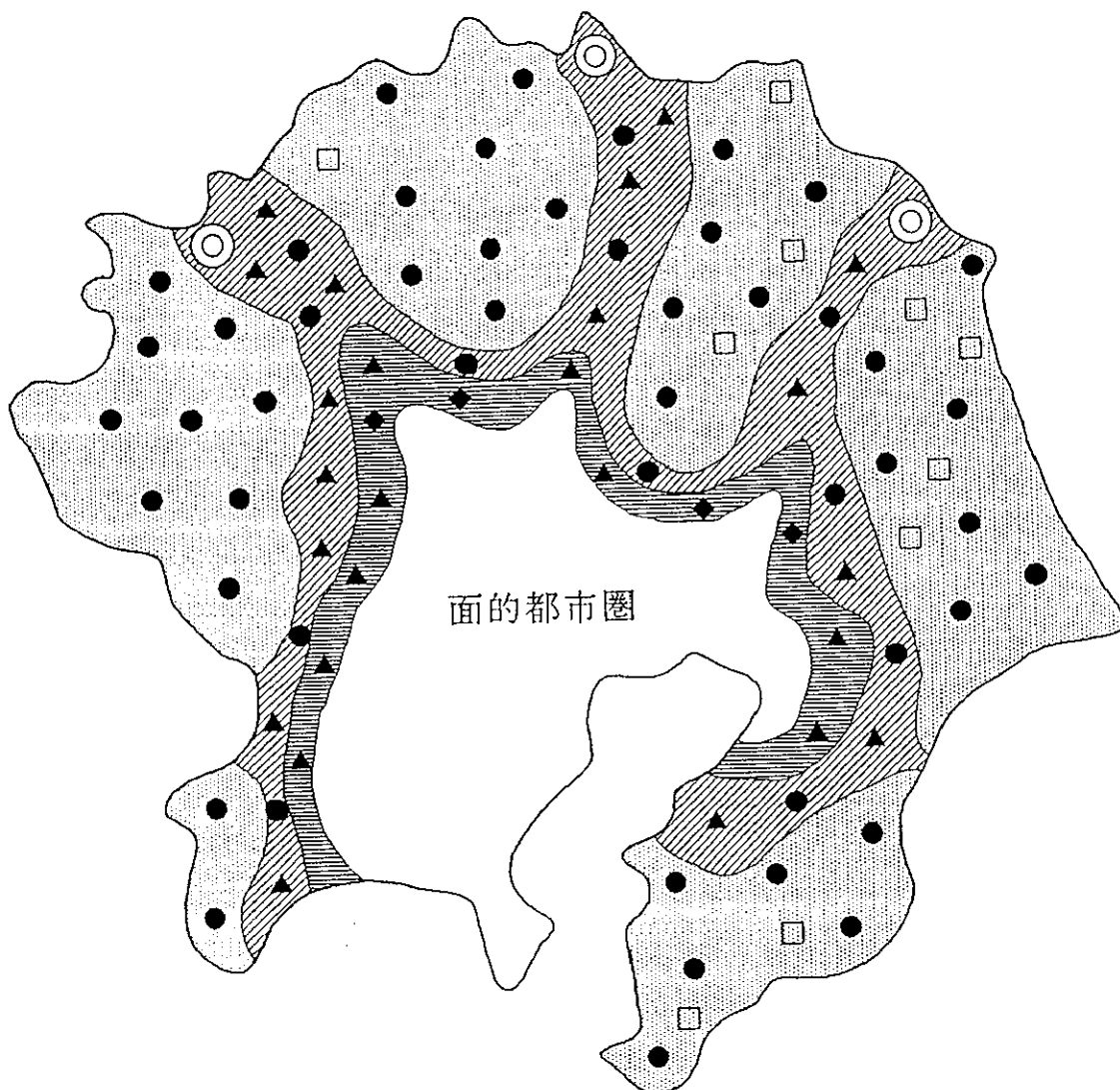
5. 首都圏における混住地域の 空間構造と計画課題

前節までは、内部非農家率、非農家集団率及び人口増加率の3つの人口指標により、市町村を対象としたマクロスケールの混住類型区分を1980年、1990年の両年で設定し、その変化を分析した。その結果をまとめると以下の通りとなる。

5-1. 首都圏の空間構造

- (1) 戸数規模、密度、地価などにおける都市的類型と混住類型、農村的類型との格差はさらに拡大しており、都市ゾーンから混住ゾーンへの人口流動は衰えていない。圏域的に拡大する都市ゾーンのフリンジでは、地域外部からの人口流入による「外部混住」を主体とした、農村的類型、非農家化型→個別来住型→都市的類型という変化がダイナミックに展開している。この地域を「ダイナミック混住ゾーン」と呼ぶ。
- (2) 首都圏外縁部では、農家から非農家への質的变化を主体とした、空間や景観的变化を伴わない農村的類型→混住類型（非農家化型）というプロセスを辿るゆるやかな内部混住が進んでいる。この地域を「スタティック混住エリア」と呼ぶ。
- (3) 首都圏50km圏以遠の主要沿線都市圏及び外縁中心都市周辺には、個別来住型と非農家化型が混じり合った混住ゾーンが存在する。このゾーンでは一時的な人口流入はあるものの、しばらくすると安定化に向かい、非農家化型→個別来住型→非農家化型という変化が進む。この地域を「安定的混住ゾーン」と呼ぶ。

以上から、首都圏における混住地域には、図2-8に模式的に示すような空間構造を見出すことが出来る。



- | | | |
|-----------------|-----------------|----------|
| ダイナミック
混住ゾーン | スタティック
混住エリア | 安定的混住ゾーン |
| 農村的類型 | 非農家型 | 個別来住型 |
| 外縁部中心都市 | 農村団地型 | |

図 2 - 8 . 首都圏の混住空間構造

5-2. 地域毎の計画的課題

各地域の計画的位置付けと課題を整理すると次の通りとなる。

- (1) ダイナミック混住ゾーンにおいては、個別来住型が混住化の主体であり、間断ない人口流動に土地利用コントロール及び空間整備が追いつかず、スプロールを引き起こしている。ただしこのゾーンは人口の流入が極めて激しく、市町村レベルでは個別来住型は一時的に過ぎず、ほとんどが都市的類型に移行することになる。そして将来的様相として、人口・空間ともに高密度化し、市街地的地域に変化していくと言える。そのため計画論的位置付けでは「都市」とされるべき地域であり、地域整備の方向としても高密度地域イメージを想定し、郊外地区土地区画整理¹³⁾のようにあらかじめ市街地としての空間的整序を設定する計画展開を図る必要がある。
- (2) スタティック混住エリアでは、空間的変容はほとんど出現しない。さらに人口は停滞・流出、非農家化へ向かう傾向にあるが、基本的に地域社会は旧来からの構成員から成っており、異質な住民が流入することはほとんどない。すなわち安定した伝統的社会と空間を保持する基盤をもっており、計画論的には「農村」として位置付ける地域と考えられる。この地域の一部には、土地や社会的条件に応じて農業を主体とする地域として自立するところもあることから¹⁴⁾、農業的施策の展開を図る他、地域活性化を中心とした整備方向¹⁵⁾が必要となろう。
- (3) 安定的混住ゾーンでは、外部からの人口流入は一時的であり、地域における新住民と旧住民の人口的バランスは時間の経過により一定化する。ある程度空間変容も進むが、市街地とは明確に異なり、むしろ農村に近い低密度空間が形成される。将来的に混住が定常的となる地域であり、都市とも農村とも異なる「混住地域」として位置付けられるべき地域と考えられる。農業的基盤と都市的基盤、新住民と旧住民のコミュニティの形成が要求される地域であり、整備の方向として集落地域整備法に代表される都市・農村計画の調整が必要である。

5-3. 新たな地域類型の必要性

1980年から1990年にかけて非農家化が著しく進行したため、本章で用いた内部非農家率、非農家集団率及び人口増加率という属人的指標を基準とする類型によって地域の混住化に伴う変化を記述するには、その有効性が弱まっていることが示された。今後も非農家化が進行するならば、農家・非農家のバランスを示す内部非農家率を用いた類型区分では、都市的類型がより圧倒的となることが予測される。

従って混住化の表現方法を、これまでの属人的視点から、例えば空間的・属地的要素を有する新しいものに転換する必要があると考える。こうした新しい視点に基づく新たな地域類型の抽出について、次章において検討する。

注

- 1) 鎌田元弘(1987): 大都市周辺地域の混住化類型とその計画的課題に関する考察, 日本建築学会計画系論文報告集, No.375, pp.104~113.
- 2) 内部非農家率, 非農家集団率については, 各市町村の農業集落における総戸数, 非農家数, 非農家集団数を用いて算出した(出典: 文2: 農林水産省統計情報部(1991, 1981))。その定義を以下に示す。

[内部非農家率]

$$\frac{(\text{市町村の農業集落非農家戸数} - \text{非農家集団戸数を除いた戸数})}{(\text{市町村の農業集落の総戸数} - \text{非農家集団戸数を除いた戸数})}$$

[非農家集団率]

$$\frac{\text{市町村の農業集落の非農家集団戸数}}{\text{市町村の農業集落の総戸数}}$$

- 3) 人口増加率については, 1980年及び1990年国勢調査の人口を用

いて算出した。

- 4) ここでは東京区部の他，農業集落の存在しない蔵市，浦安市，武蔵野市，逗子市を分析対象外とした。また1980年では371市町村であったが，1987年に筑波町，大穂町，桜村，豊里町，谷田部町の5町村が合併してつくば市となり，367市町村となっている。
- 5) 世界農林業センサス農業集落調査結果では1980年の平均非農家率が76.6%，1990年が83.7%となっており，全国的にも非農家化が進行している。
- 6) 鎌田(1987)，前掲1)では，「Uターン血縁型」と称していた類型である。
- 7) 鎌田(1987)，前掲1)では，農村団地型における山林転用集落率が43.5%と他の4類型に比べ極めて大きく，開発が山林に依存していることを指摘している。
- 8) 第1章4節1項参照(文3: Lewis(1979))。
- 9) 都市的類型から混住類型への変化が12市町村で生じているが，1980年から1990年にかけてのこれらの地域における農家の離農，他市町村からの人口流入等を起因とする非農家化の進行が，他地域に比較して鎮静化したため，混住地域としての特性が顕在化したと考えられる。
- 10) 文4: 山本・田林(1987)は，このような地域を後背農村空間として区分している。
- 11) 文5: 広瀬(1992)によれば，相模原市，厚木市，所沢市など都心40km圏にある都市の人口増が大きく，厚木市など周辺業務核都市の自立性が高まっている。
- 12) 1980年には，農村団地型で人口増加率10%を下回る市町村はなかったが，1990年には取手市，利根町，美浦村が人口増加率5%を下回っている。
- 13) 市街化区域及び市街化区域に編入される地域で農業的土地利用が存在し，未だ市街化が進行していない地域において，市街化に先立った「先行的市街地基盤整備」を目的とする区画整理をいう(文6: 波多野(1994))。
- 14) 文7: 山本・斎藤・田林(1987)は，関東において野菜を中心とし

た園芸農業を主体とする農業自立空間が「農業島」状に断続的にみられると記述している。

- 15) 一例として、1993年に施行された中山間地域活性化を目的とした「特定農山村地域における農林業の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（特定農山村法）」が挙げられる。

参考・引用文献

1. 鎌田元弘(1987): 大都市周辺地域の混住化類型とその計画的課題に関する考察, 日本建築学会計画系論文報告集, No.375, pp.104~113.
2. 農林水産省統計情報部(1991): 1990年世界農林業センサス第1巻 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県統計書, 農林統計協会.
3. Lewis, G. J. (1979): Rural Communities: A Social Geography, David & Charles, p.253.
4. 山本正三・田林明(1987): 農村空間の諸類型と分布, 『日本の農村空間』, 古今書院, pp.35~44.
5. 広瀬盛行(1992): 東京大都市圏の地域構造と通勤交通, 『東京大都市圏 地域構造・計画の歩み・将来展望』, 彰国社, pp.3~39.
6. 波多野憲男(1994): 土地地区画整理法と郊外地区画整理事業, 『「都市近郊」土地利用事典』, 建築知識, pp.156~157.
7. 山本正三・斎藤功・田林明(1987): 関東地方の農村空間区分とその特徴, 『日本の農村空間』, 古今書院, pp.87~95.